

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

萩市長 田中 文夫

市町村名 (市町村コード)	萩市 (35204)
地域名 (地域内農業集落名)	千石台地域 (千石台集落)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年7月31日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地域においては、山地を開墾し、大根栽培を始めた地域であり、「千石台だいこん」ブランドは、県内外でも好評を得ている県内屈指の大根産地である。

担い手が農地を集積する中、新たな法制度により所有者不明農地の利用権設定が簡略化されることとなり、耕作放棄地の改善等が見込まれることから、新たな受け手の確保が必要。

(2) 地域における農業の将来の在り方

当地域においては、山地を開墾し、大根栽培を始めた地域であり、水田はなく露地栽培による野菜を中心とした経営が行われている。後継者を確保している農家も多いが、経営面積もこれ以上の拡大が困難なほど集積していることから、大根・キャベツ・スイカについては、今後も作付け面積の現状維持を図る。

また、新たな作物として、ケールの生産振興を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	101 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	101 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
当地域は、農地中間管理機構を活用した農地集積は進んでいるが、土地所有者の意向等により、集約化は困難である。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農用地の利用権設定等について、農地中間管理機構を活用する。
(3)基盤整備事業への取組方針
予定なし
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
当地域は、後継者が比較的確保されている経営体が多く存在するが、令和6年度から地域外から参入される企業もあり、当地域において新規に生産する作物の適地が確保できれば引受農地の拡大を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①有害鳥獣侵入防止柵等の設置により、鳥獣被害の軽減を図る。